

【法人の概要】

代表者名	代表理事 中山 基	所管部(局)課	森林環境部みどり自然課		
所在地	甲府市丸の内1-5-4	電話番号	055-226-6279		
ホームページURL	http://www.y-ryokka.or.jp/	E-mailアドレス	info@y-ryokka.or.jp		
資本金(基本財産)	1,085,867 千円	設立年月日	平成2年1月31日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	経済団体等		541,502 千円	49.9 %
	2	山梨県		300,000 千円	27.6 %
	3	市町村		100,006 千円	9.2 %
	4	緑の募金		89,928 千円	8.3 %
	5			千円	0.0 %
	6			千円	0.0 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
その他			54,431 千円	5.0 %	
			1,085,867 千円		
設立経緯等	・県土の緑を守り、育てる県民運動を推進していくため、平成2年1月「(財)山梨県みどりの基金」として設立 ・平成7年11月、緑の募金による森林整備等の推進に関する法律の施行に伴い「(財)山梨県緑化推進機構」に名称変更 ・公益法人改革により、平成23年1月に「(公財)山梨県緑化推進機構」に移行				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業1 緑の募金公募事業	森林ボランティア団体、緑の少年隊、市町村緑化推進組織など各種団体が行う森林整備活動や緑化推進活動を支援し交付金の交付を行う事業	38,985	35,755	37,567
事業2 やまなし森づくりコミッション支援事業	やまなし森づくりコミッションが仲介して、県民、企業、団体などが行う森づくり活動を支援	3,400	3,400	4,500
事業3 県民緑化まつりの開催	県民参加による緑づくりを行い、うるおいと安らぎのある緑豊かな県土づくりを目的として、県、市町村と共催	1,372	1,499	1,499

【組織】

各年度 4月1日現在	平成 29 年度					平成 30 年度					令和 元 年度				
	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他
役員等	理事(常勤)	1			1	1			1		1			1	
	理事(非常勤)	10			1	9	11		1	3	7	10		1	2
	監事(常勤)	0					0					0			
	監事(非常勤)	2		1		1	2		1		1		1		1
	評議員	12		1		11	12		1	3	8	11		1	2
	計	25	0	0	2	2	21	26	0	0	3	7	16	24	0
職員	管理職	1		1			1	1				1	1		
	一般職員	0					0					0			
	臨時職員	1				1	1				1	1			1
	非常勤職員	0					0				0				
	計	2	0	1	0	0	1	2	0	1	0	0	1	2	0
令和元年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和2年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収
	男性							0	役員						(千円)
	女性							0	常勤						
	合計	0	0	0	0	0	0	0	職員						(千円)

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	14,486	15,765	15,887	122
	受取会費・受取寄付金	60,360	62,045	51,424	△ 10,621
	受託事業収益				0
	自主事業収益				0
	受取補助金等	14,739	6,130	2,754	△ 3,376
	その他の収益	589	1,129	552	△ 577
	経常収入 計	90,174	85,069	70,617	△ 14,452
	事業費	85,958	77,961	70,090	△ 7,871
	うち人件費	6,419	6,328	6,608	280
	管理費	10,150	10,250	10,428	178
	うち人件費	5,797	5,712	5,984	272
	経常支出 計	96,108	88,211	80,518	△ 7,693
	当期経常増減額	△ 5,934	△ 3,142	△ 9,901	△ 6,759
	経常外収入				0
	経常外支出				0
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 5,934	△ 3,142	△ 9,901	△ 6,759	
当期指定正味財産増減額	△ 7,715	△ 9,554	△ 940	8,614	
正味財産期末残高	1,163,960	1,151,264	1,140,423	△ 10,841	

(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
財務状況	流動資産	58,561	53,214	41,768	△ 11,446
	固定資産	1,108,455	1,100,023	1,100,711	688
	資産 計	1,167,016	1,153,237	1,142,479	△ 10,758
	流動負債	2,191	1,026	1,028	2
	うち短期借入金				0
	固定負債	866	947	1,028	81
	うち長期借入金				0
	負債 計	3,057	1,973	2,056	83
	正味財産	1,163,959	1,151,264	1,140,423	△ 10,841
	うち基本財産への充当額	1,085,843	1,085,229	1,084,289	△ 940
うち特定資産への充当額	9,584	0	0	0	

(単位:千円)

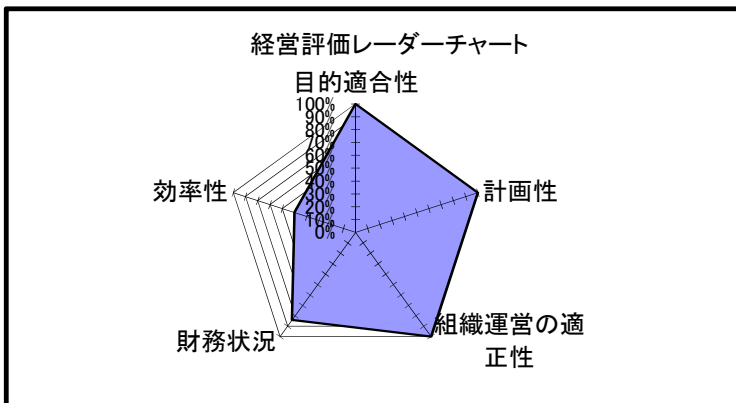
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	0	0	0	0
県の財政的関与の割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の状況(平成30年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	
県債務負担 実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	9	9	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	37	84.1%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	9	50.0%
合計		21	91	75	82.4%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	森林整備や緑化推進などに取り組む団体等の活動内容が固定化している傾向があるため、事業目的に沿った新たな事業の導入を積極的に推進するとともに、実施団体の掘り起こしに取り組んでいく。
計画性	平成28年1月に作成した山梨県緑化推進機構経営計画に基づき、山梨県緑化計画で定めた基本目標「多様な主体が支える森づくりの推進」を実現するため、県や市町村、関係団体等との連携のもと、計画性を持って事業を行っている。
組織運営の適正性	常勤理事、県派遣職員、書記の3名という必要最小限の体制で効率的な組織運営を行っている。また、組織運営状況等はホームページや広報誌等で広く公開して透明性の確保に努めている。
財務状況	社会情勢の推移により、募金や基金の運用益が減少しており、正味財産の減少を招いている。今後は、募金へのさらなる協力を依頼して収入を確保するとともに、効率的な事業運営により支出を削減していく。
効率性	経常経費の削減に積極的に取り組んでいる。人件費等は固定費であり、少ない職員数で必要最小限の支出を継続しているため、結果として効率性の評価が低くなっているが、人的・物的な経営資源は有効に活用されている。今後もなお一層の効率的な事業実施に取り組む。
総合的評価	低金利等の影響により基金の運用益が減少傾向にある中においても、事業目的を着実に果たし、計画的に法人運営を行っている。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・森づくりや緑化活動に参加する人数を増やすため、募金の実績や事業内容を詳しくまとめた冊子「みどり通信」などを活用して周知を図り、より積極的に普及啓発に取り組む。 ・募金の安定的な確保を図るため、新たな募金協力者の掘り起こしや、窓口募金、学校募金などこれまで募金額が少額であった募金の拡大に引き続き積極的に取り組む。 ・収支相償のバランスを保ちつつ、計画的に事業を執行し、財務状況の改善を図る。 ・支出項目の洗い出しを行い、経費の削減に努め、効率性の改善を図る。
-----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	地球温暖化対策や身近な緑による環境改善・癒し効果など、森づくり・緑化の重要性が高まる中、県と連携して緑化の推進に取り組む機関として当法人が行う業務は、公益目的に適合している。今後も緑化事業の推進と県民の緑化に対する理解を深めることに取り組み、緑豊かな県土づくり等に貢献してもらいたい。
計画性	平成28年1月に策定した「(公財)山梨県緑化推進機構経営計画(5ヶ年計画)」に基づき、県が行う緑化推進施策と連携を図りながら、計画的に事業を実施している。
組織運営の適正性	3名の執行体制により、業務規定に則り、適正な業務水準を維持している。また、情報の公開については、広報誌のほかホームページやパンフレットの配布等により財務状況や活動内容を公開しており、透明性が確保されている。
財務状況	収支相償の考え方の基、基本財産の適正な運用及び緑の募金収入の安定的確保に向けた運営に取り組んでいる。ただし、新たな募金協力者の確保や募金の拡大に引き続き取り組むとともに、基本財産の運用については、適宜情報収集を行い、安全性を十分考慮する中で健全かつ効率的な運用に取り組み、効率的な事業運営に努める必要がある。
効率性	効率的な業務の執行に努めているところであるが、今後より一層、業務の効率化と管理費の削減に取り組んでいく必要がある。
総合的評価	当法人が行っている業務は、県や市町村が行う緑化推進施策と連携し、一体的かつ効率的に実施されている。今後も緑豊かな県土づくりを推進していくために、事業の財源となる募金収入と基金運用の確保を図るとともに、効率的な事業の執行に取り組んでいく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A 得点率 82.4 % 警戒指標数 0	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	・主な収入源である募金収入が減少傾向であることから、収支のバランスを保つため事業費を縮小しているが、経常増減額は赤字が続いており、正味財産が減少している。 ・また、経常費用の減少に伴い、人件費比率及び管理費比率が上がり、効率性の評価は低下している。 ・一方で、県や市町村が行う緑化推進施策と連携するなど、効率的な業務運営を進めており、森林の整備・保全面積や緑の募金の交付先件数は前年度実績と目標値をともに上回ったことから、目標達成度は高い評価を維持している。 ・今後も基本財産の運用利率の大幅な上昇を期待しにくいことから、募金収入の確保に一層努めるとともに、効率的な事業執行を行うことで、経営の安定化を図る必要がある。	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

・公益法人に求められる「収支相償」を満たそうとした結果、経常増減額は赤字が続いているが、今後は収入額と同程度の公益事業の執行に努め、正味財産の減少を最小限に留めることとする。 ・具体的には、家庭からの募金が伸び悩んでいるため、企業、職場からの募金に重点をおいて、収入を確保するとともに、引き続き経費の削減に取り組んでいく。なお、令和元年においては、緑の募金事業の交付限度額を引き下げること等により、経常増減額は赤字から脱したところである。 ・基本財産の運用については、金融動向を注視し、安全性を確保しつつも可能な限り高い運用が可能な方法を模索していく。 ・森林整備や緑化推進等の業務については、効果的、効率的な事業を行うことにより、これまで同様、事業目標を達成していく。
